

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730172

研究課題名(和文)大メコン圏における生活者の政治的行為と国家管理の研究

研究課題名(英文) A study on the living people's political action and state control in Greater Mekong Sub-region

研究代表者

峯田 史郎 (Mineta, Shiro)

早稲田大学・アジア研究機構・招聘研究員

研究者番号：70546316

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大メコン圏(GMS)において、国家スケール主導の開発プログラムによって社会変化を強いられてきた生活者に注目し、彼ら自身が生活領域を確保する実態を検証することを目的とした。境界地域に暮らす生活者は、関係する各種行為体から、政治的、経済的、文化的影響を受けながらも、境界領域の権力構造を巧みに利用し、生存戦略を模索する過程を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the people living in Greater Mekong Sub-region, who have been influenced by the social changes led by national-scale development programs. The purpose of the study is to verify how they struggled to secure their living environment. Although residents in the border area are greatly influenced politically, economically and culturally by the related actors in the region, this study shows process of how they have managed to find their living strategy wisely making use of the power structure.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：大メコン圏(GMS) サブリージョン 国境 スケールの政治 地域主義

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代初頭からメコン川流域諸国は、アジア開発銀行(ADB: Asia Development Bank)の先導のもとで国家間経済協力である大メコン圏(GMS: Greater Mekong Sub-region)開発プログラムを開始した。また2000年から中国政府は全国人民代表会議で西部大開発を決定し、交通・運輸部門としたインフラ整備を中心として内陸部の経済発展を目指している。ソフト面でも、税関・出入国管理・検疫を簡素化することで、通常、出国時と入国時の2回実施される業務を1回で済ませるシングルウィンドウ・ワンストップサービスの試験的導入が進められており、越境商業取引の増大が見込まれてきた。

このようにGMSの国境を跨ぐ地域が緊密化する過程では、国家・国際機関が主要な役割を担ってきた。中央集権国家の集合体として中国・ASEAN相互の対外政策決定を対象とする国家スケールでGMSを見ると、国家の強大さを強調することができる。その強大な国家が隣接する境界線上は、国家の領域性ゆえに主権が相互に排他的な性格を有する。そのため国境地帯は、領域の境界線であると同時に、国家による政治的行為の相違が現出する場でもある。国家が連結する線として国境を考えると、国家の領域は有界性(boundedness)と排除性(exclusion)を帯びている。

これに対し、生活者の社会変化に注目したローカールスケールの視座は、国境地帯に限定されることなく、関係する地域全体への効果を地域全体に及ぼしている実態観察を可能にする。国境地帯から地域全体への影響は、物と物の交換、人の移動という物質的意味にとどまることなく、国境地帯で何層にも重なった、さまざまな集団の政治的行為を促してきた。

## 2. 研究の目的

本研究は国家スケール主導の開発プログラムによって社会変化を強いられてきた生活者に注目し、彼ら自身が生活領域を確保する実態を検証することを目的とした。

メコン川流域諸国(中国とインドシナ5カ国)の協調的政策決定は、国家スケールの政策容器からあふれ出し、国家活動では受動的対象とされる生活者社会に直接的変化を強いてきた。中国雲南省からタイ北部の国境地帯において、90年代初頭から現代まで、開発主体の政策が「人間の領域性」に与える影響を、生活者の視点から明らかにする。

本研究では、生活者が“地理的領域の管理”を主張することで、社会的に関係する空間で生起する“諸現象からの影響”をも管理しようとする試みを「人間の領域性」と呼ぶ。GMSにおいて、国家スケールでは受動的開発対象とされる生活者は、自らの領域を確保するための政治的行為を繰り返してきた。その政治的行為が、グローバルスケールとローカール

スケールの規範を結びつける市民社会(NGO)による生活者へのエンパワーメント支援と結びつき、GMSの社会変化を促している。

## 3. 研究の方法

(1)GMSにおける「人間の領域性」を解明するために、それまでの調査で得られた成果と研究蓄積の上に、共同研究過程でネットワークを築いてきたチェンマイ大学持続可能開発研究所を拠点にした現地調査を実施し、90年代以降の社会変化、特に交通網の整備が、人びとの生活に与える影響を把握した。

(2)具体的には、生活者が形成する越境・跨境空間を観察し、国家による国境管理、生活者による国家管理の需要および回避、商業状況を把握するため、タイ・チェンマイからラオス・ポーテンを経て、中国・雲南省西双版纳傣族自治州、昆明に至るルートを繰り返し調査した。またラオス・ムアンシンから、ベトナム・ディエンビエンフーを経て、ラオカイへ至るルート、そのルートとつながる中国・河口からハノイへ至るルート、ベトナム中部ビンからラオス・タケーを経て、タイ・ナコンパノムへ至るルートをそれぞれ調査した。

(3)ミャンマー東北部シャン族自治州との国境に位置し、シャン族自治グループの拠点となっているロイタイレン村にて、タイ国国境管理と、2010年選挙後の社会変化についての調査をも実施した。

## 4. 研究成果

### (1)概要

これまでのメコン川流域地域形成に関する研究の多くは、ADBの調整による地域開発枠組みのGMSプログラムに基づく、日本、中国支援による国家主導のインフラ整備網の実態と経済効果を評価してきた。実際の開発の主体は冷戦後の新たな国際関係の模索と相まって錯綜しており、一義的にGMSの地理的対象範囲をサブリージョンとして特定することは難しい。

この経済的側面の考察に対し、本研究では、国境エリアの調査を踏まえながら、多様な行為体が多層的(multi-scale)地域主義を促進し、関係地域とのネットワークを形成する過程が明らかになった。この多層的地域主義の進行過程は、各国の単なる中心・周辺関係の結果というよりはむしろ地域外(extra-regional)、地域内(intra-)、地域間(inter-)、超地域(trans-)における国家を含む各種行為体による空間形成である。現時点で、GMSプログラムは中国とインドシナ諸国とを連結する象徴的かつ暫定的なメカニズムである。しかし、国境周辺部の行為体が地理的条件を活用し、グローバル空間と連結するための行動を観察した場合、GMSは地理的に隣接するメカニズムとの融合の可能性を有する。

境界地域に暮らす生活者は、関係する各種

行為体から、政治的、経済的、文化的影響を受けながらも、日常生活においては、新たな生存戦略を模索する実態が明らかになった。

#### (2)伸縮を繰り返す空間

多層的空間として伸縮を繰り返している場がラオス・ポーテンである。四方を山に囲まれている小さな町を舞台に、貿易と観光のハブとして発展することが期待され、中国系建設企業が、急速に町を作り上げてきた。内陸国であるラオス全土に及ぶ中国からの陸をつたった社会的、経済的影響を最も象徴的に表している町である。中国語の使用、人民元の流通に加えて、この町は中国標準時である北京の時間で動いていた。国境の効果を利用したカジノ経営は、ラオスにとって容易な外貨獲得手段として有用であると考えられてきた。徐々に建物の数が増え、ショッピングセンターも建設され、中国から人、物、通貨、言語、習慣が国境を越えてラオスにあふれ出して形成されつつあった町は順調に発展しているかのように見られた。しかし、2010年ごろから頻発する社会問題によって、カジノは閉鎖され、ラオスにおける中国政治、経済、社会文化の飛び地として「動く空間的な場としてのアジア」のひとつの拡大へと向かう象徴と見なされていた場合は、ゴーストタウンと化している。

#### (3)国境における生活環境の変化

他方で、中国系企業によるサトウキビ、バナナを中心とした作物の中国への出荷は継続的に増加している。ポーテン周辺だけでなく、同じくラオスから中国へのゲートのひとつであるムアンシン周辺でも雲南省、四川省からの車両を観察できる。山の斜面はゴム、平地はバナナ農地といった風景をもたらす土地利用の変化は、生活者に経済的利益と生活環境の変化とを同時にもたらしている。

#### (4)生存戦略としての境界領域権力構造の利用

ミャンマー東北部シャン州南部を拠点とする南シャン州軍の拠点ロイタイレン村では、生活者が、境界領域の権力構造を巧みに利用する生存戦略を練る様子が観察できる。タイとの国境を形成する山の尾根上からミャンマー側の傾斜部に位置するこの村の生活は、完全に外部に依存している。米から石油に至るまで日用品をタイから「輸入」し、貨幣はタイ・バーツが流通している。また時刻もタイの標準時に合わせられている。この依存関係は、この地域が領域国家に分断され、周縁化される以前、タイ系民族がマンダラ国家群を形成してしたという歴史的事実に由来する。医療に関して言えば、中腹に位置するクリニックは、チェコの NGO の支援によって建設されたものである。

隣接する外部地域、東南アジア諸国および世界への貢献も観察することができる。この

村は反麻薬部門を設置し、麻薬撲滅活動を積極的に推進している。「黄金の三角」地帯に位置し、かつては重要な資金源であった麻薬を撲滅するという計画は、この村が外部から孤立することを避け、地理的困難性を有する場所への支援を継続させる狙いがある。

#### (4)成果の公開

本研究による成果は、下記の学会報告等で公開してきた。タイ・チェンマイ大学での国際会議でも研究報告を実施し、メコン川周辺諸国からの研究者の指摘を得た。そこで得た知見をもとに、研究成果を総合的に検討し、単行本として発行する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

峯田史郎「フィールドから-- 国境地帯の「におい」をもとめて」早稲田大学アジア研究機構『ワセダアジアレビュー』第 10 号、4-9 頁 2011 年 8 月。(査読無)

〔学会発表〕(計 5 件)

Shiro Mineta, "Politics of Scale in the Water Security: Impact from China in Greater Mekong Sub-region," 北海道大学グローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」主催国際シンポジウム「世界と日本のネットワークを紡ぐ」若手ワークショップ(使用言語 英語)、於：北海道大学スラブ研究センター(北海道札幌市) 2011 年 11 月。

Shiro Mineta, "China's Impact on the Use of Water Resources in the Greater Mekong Sub-region," "20 Years of Greater Mekong Sub-region (GMS): "The Changes to Changes" held by Faculty of Political Science and Public Administration at Centara Duang Tawan Hotel, Chiang Mai, Thailand, Dec. 2011.

峯田史郎「サブリージョナリズムと空間整理の試み メコン川流域水資源管理を事例に」北海道大学グローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」GCOE-SRC 研究員セミナー・ミニカンファレンス、於：小樽市生涯学習プラザ(北海道小樽市) 2012 年 7 月。

Shiro Mineta, "Overlapping Spaces and Changing Boundaries in Water Governance of Mekong River," "55th Annual Conference," held by Association for Borderlands Studies at Grand Hyatt, Denver, Apr. 2013.

峯田史郎「メコン川流域開発とサブリージョン」北東アジア学会第 19 回学術研究大会、於：島根県立大学(島根県浜田市) 2013 年 9 月。

〔図書〕(計 1 件)

峯田史郎「サブリージョナルな地域制度：メコン川流域に関する制度」天児慧・松岡俊二・平川幸子・堀内賢志編著『アジア地域統合学 総説と資料』アジア地域統合講座 総合研究シリーズ 第 4 巻、289-290 頁、2013 年 3 月。(査読無)

6. 研究組織

(1)研究代表者

峯田 史郎

(早稲田大学アジア研究機構)

研究者番号：70546316